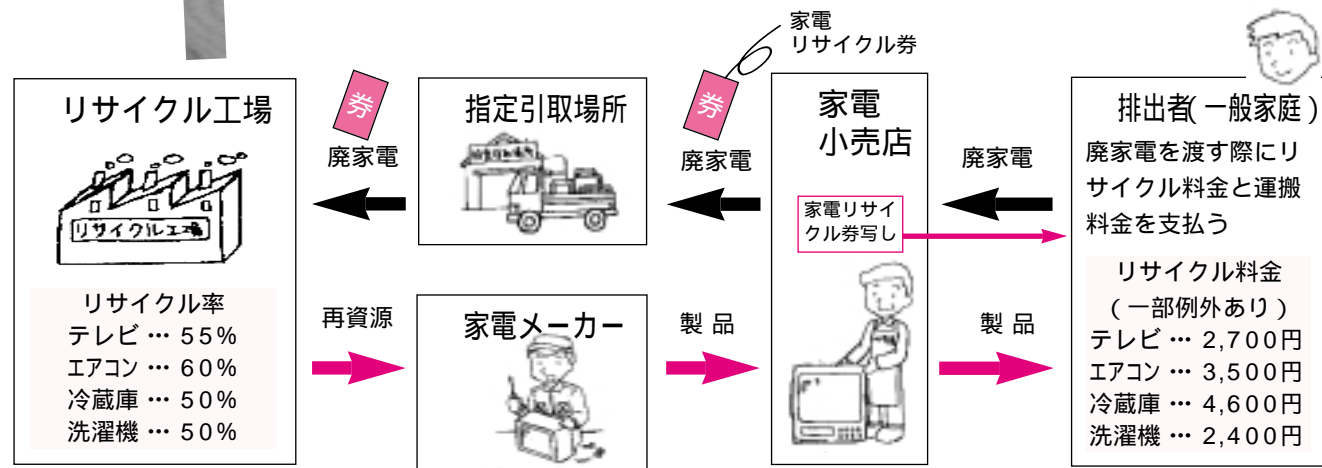


おさらいしよう
 廃家電の出し方
 基本編

一般的な廃家電リサイクルの流れ



リサイクル率(再商品化率)とは?

廃家電の総重量のうち、リサイクル工場が再資源化し、有償または無償でメーカーに引き渡すことができるものの重量の比率をいいます。

家電リサイクル券とは?

「マニフェスト」と呼ばれ、廃家電がどんな経路で処理されるかを把握するための管理票のことです。リサイクルされているかどうかは、リサイクル券の番号で照会できます。

指定引取場所では、受け取った廃家電を家電リサイクル券と照合し、一時的に保管。まとめてリサイクル工場へ引き渡します。

家電メーカーは再資源を原材料とし、新しい製品を製造。販売店を経て消費者へ。

家電リサイクル券の写しは排出者に渡されます。

排出者は家電の小売店などに廃家電を引き渡し、その際にリサイクル料金と運搬料金を支払います。

排出者は家電の小売店などに廃家電を引き渡し、その際にリサイクル料金と運搬料金を支払います。

排出者は家電の小売店などに廃家電を引き渡し、その際にリサイクル料金と運搬料金を支払います。



家電のリサイクルが必要な訳

電化製品は、修理するより買い替える方が安価になることも多く、そのために出る廃棄物の量は少なくありません。

昨年の3月までは、それらの廃棄物は、自治体や廃棄物処理業者が引き取っており、そのほとんどを埋め立てて処分していました。

廃棄物には、再生できる資源がまだ半分以上含まれていたにもかかわらず、埋め立てられてきたのです。

そこで、廃棄物を減量し、資源を有効に利用するという観点から、家電のリサイクルを本格的に行うことになりました。

特集
**粗大じゃないよ
 ゴミ 素材だよっ!**

家電リサイクル法施行1年目の現状



昨年4月、循環型社会に向けた資源の有効活用が目的で、「家電リサイクル法」(特定家庭用機器再商品化法)がスタートしました。

この法律は当初、不法投棄が増加するのではないか、思ったほど回収ができないのではないかなど、いろいろと心配されていました。

家電リサイクル法が施行されて11カ月。リサイクルの必要性や家電リサイクル法のシステムを再確認するとともに、回収状況や不法投棄の現状などをお知らせします。